

行き場なく教室で共同生活144日

障害者ともした命

災害弱者 支え探して

全国から延べ約400人が駆けつけて泊まり込んだ。障害者の多くが、住宅再建や被災手続きに追われる親と離れての初めての共同生活だった。それは、これまで経験しなかった健常者と触れ合う機会にもなった。

喜れも押し迫った昨年12月10日、神戸市垂水区の市立垂水養護学校「A教室」に車椅子の障害者やボランティアら16人が集まった。阪神大震災が発生した21年前、避難場所がない障害者はここで144日間、身を寄せ合った。一般避難所では過ごせない障害者や高齢者らのために開設された「福祉避難所」の原型となった場所だ。

避難所は「垂水障害者支援センター」で受け入れられ、震災約2週間後の1995年2月2日から同6月25日まで、多い日は13人が過ごした。介助が必要な人はボランティアもボランティアも代わり、ボランティアも

阪神大震災21年

福祉避難所の原型「人生の転機」



震災直後に共同生活をしていた教室に集まった障害者ら。中央はNPO法人「ウィズアス」の代表理事一神戸市垂水区の市立垂水養護学校で、貝塚太一撮影

指定自治体45%止まり

阪神大震災では避難生活の長期化で十分な支援を受けられない高齢者や障害者ら、持病を悪化させて死亡するなど「震災関連死」が多発した。厚生省(当時)の研究が1996年「福祉避難所」を災害前から確保するよう提唱。2007年の能登半島地震で福祉避難所が初めて開設された。

福祉避難所は市区町村長が福祉施設や公共施設を指定するが、東日本大震災時は事前指定は進んでおらず、緊急に開設されたケースでも住民に開設情報をどう伝えるかなど課題を残した。災害対策基本法の13年の見直しで、市区町村による指定避難所(福祉避難所含む)の指定が明文化された。ガイドラインでは、車椅子や紙おむつなどの介助用品が備わっていることや、おおむね10人の利用者に1人の介助員を置くことなどを求め、小学校区に1カ所程度の指定を推奨している。

デザインが 明日の文化を創出し、産業を活性化します。

DAS

一般社団法人 総合デザイナー協会 DAS
〒530-0001 大阪府大阪市淀川区津田3-4-5 毎日新聞ビル 4F
TEL:06-6346-8595 FAX:06-6346-8596 das@das.or.jp

い、「将来のことなど悩みを語り、生き方を変える転機になった。震災後、避難体験が自信となって一人暮らしを始めた。ボランティアとは今も交流が続く。」

「なぜ、障害者・健常者とわざわざ区別するのか。そんなことに疑問を覚え、自分自身の人生を真剣に考えたのが震災だった。手足が不自由で電動車椅子に乗る佐藤栄男さん(40)は同市兵庫区IIはA教室での日々を振り返る。学生ボランティアらが就職活動の話をしていた時、自分だけ会話に参加できなかった。なんで俺は就職できないの(と)ショックを受けた。今は一人暮らしをしながらか作業所に通う。「障害者にやさしいバリアフリー」の発想ではなく、街に住む人みんなにやさしく、便利になる社会に変えたい」と訴える。

避難所閉鎖の前日にみんなが開いた「お別れ会」。ボランティアが捕ってきたホタルを教室の窓から放った。外の世界に消えていく小さな優しい光。仲間と一緒に眺めていた敏本さんの長女麻衣さんは、この世にいない。重度の脳性小児まひで寝たきりだったのが、3年前にたんをのどに詰まらせて亡くなった。38歳だった。避難生活中、気管支炎となり、2カ月入院した。麻衣さんも震災

を乗り越え、ホタルのように懸命に命をともし続けた。

学校は来年度末で閉校になる。集まったみんなは、手を取り合って生きた「A教室」をもう一度、目に焼き付けた。

障害者や高齢者の災害弱者の存在は阪神大震災でクローズアップされ、多くの課題が浮かび上がった。震災から間もなく21年。教訓は生かされているのか。

お天気	6	9	12	15	18	21	24(時)	11(月)
大阪	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
京都	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
舞鶴	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
神戸	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
豊岡	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
大津	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
奈良	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
福井	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
金沢	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
富山	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀
自取	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀

27面につづく

福祉避難所 東日本大震災時、福島県で11市町村計37カ所開設されず

災害弱者 支えを探して

1面からつづく

阪神大震災が起きた1995年1月17日。全壊した神戸市長田区の鞍本長利さん(66)宅に火が迫っていた。当時15歳だった脳性小児まひの次女紗綾さん(37)は暗闇の中で泣き山び、成人式を終えたばかりだった寝たきりの長女麻衣さん(38歳で死去)は声も出せない。鞍本さんは娘2人を順に抱きかかえて車に乗せ、避難所の小学校に間一髪でたどり着いた。

学校の被災者は校庭にまであふれ、一家は車内で一夜を過ごして翌日、別の小学校に移った。娘たちは冷え切った体育館で風邪を引けば気管支炎になり、命にかかわる。麻衣さんは流動食しか受け付けず、非常食の乾パンでは生き延びられない。鞍本さんは衣料品店経営の傍ら、障害者のデイケア施設「ライフデイケア」(長田区)所長をしていた。施設の仲間も壊れた自宅に残されていた。

「守るべきは命だ」。鞍本さんは約2週間後、紗綾さんが通う市立垂水養護学校(垂水区)を避難所にするよう校長に掛け合った。在校生2人は避難先で肺炎を併発するなどして亡くなっていた。1階のプレールーム1A教室が

障害者用避難所となり、床に発泡スチロールを重ねて毛布を敷き、麻衣さんを寝かせた。施設の仲間や生徒たちも避難した。

やって来たボランティアは初めて障害者と接する人が多かった。緊張すると全身が硬直して痛む合田知司さん(41)神戸市兵庫区IIは「心配して5人も隣に寝てくれるけど、してあげるといふ気持ちだと気を使っという感じ。お願いした時だけ手を貸して」と訴えた。

新年度の4月、避難所解消を迫る市は、代わりに障害者・高齢者用の仮設住宅を紹介した。だが入り口は車椅子がつかえ、風呂も介助者を入れる広さではなかった。「私た

な。炊事当番の合田さんは食事のアドバイスをし、消灯係は午後10時半に明かりを消した。銭湯や病院に数台の車で行き、介助者と入浴した。しかし、1教室に30人以上が雑魚寝する環境で5人がインフルエンザにかかり、麻衣さんは気管支炎で2カ月入院した。窮状を知った医師と看護師が毎日4時間、滞在してくれた。



神戸市立垂水養護学校に開設された避難所で過ごす障害者やボランティアら＝同市垂水区で1995年5月6日(鞍本長利さん提供)

30人以上が雑魚寝 本音言い合った

この時の経験が障害者らをたくましくしていた。脳性小児まひの山本聖一さん(37)は震災翌年に母親、6年前に父親を亡くしたが、今は長田区の市営住宅に1人で暮らして作業所に通う。「共同生活で励まされ、外へ出る勇気がわいてきた」という。仲間の多くも1人暮らしを始めた。鞍本さんは「当事者が孤立しないよう、地域とつながりを作っておかなければ、次の災害でも同じ事が繰り返される」と訴える。1人暮らしはその地域とつながる第一歩だ。

阪神大震災の教訓を生かし、国はガイドラインで市区町村に福祉避難所の指定を求めていた。だが東日本大震災被災地の福島県では、原発事故の避難も重なって大混乱し、11市町村で事前指定された福祉避難所37カ所が開設されず、書類上の形式的な指定に過ぎないことが露呈した。

室崎益輝・神戸大名言教授(防災計画学)は「自治体は福祉避難所の必要性を理解せず、形だけ作るようになっている。地域全体でケアをする必要があるのに、障害者を地域の避難所から切り離しているのかなどを議論しなければならぬ」と話す。 つづく

要援護者名簿 災害時は支援者への提供容認

情報保護より命優先

災害弱者 支え 探して

2

「取り残されている障害者がいるのでは。福島県南相馬市で障害者支援NPO「さぼーとセンターぴあ」を運営する青田由幸代表理事(61)は、東日本大震災から7週間たった2011年3月下旬、大きな疑問にぶちあたった。東京

災害時要援護者名簿

災害時に自力避難が困難で支援を要する高齢者や障害者らの名簿。2013年成立の改正災害対策基本法で、市町村に作成が義務付けられた。法律名称は「避難行動要支援者名簿」。国の避難行動支援に関する取り組み指針は、平時から名簿提供について要援護者に説明し意思確認するよう自治体に求めている。

電力福島第1原発事故で住民が急減する中、残った障害者の支援をしていた時のことだ。自衛隊が「災害時要援護者名簿」に基づき安否確認をしていると聞いていたが、青田さんの施設の要援護者は誰も自衛隊員に会っていないなかった。「名簿から漏れている人がいるかも」と不安になった。青田さんは市健康福祉部長だった西浦武義さん(64)に名簿を見せるよう頼んだ。西浦さんは、ためらいながらも名簿を風呂敷に包んで持ち出した。市には「避難はできない」などと障害者から電話が相次ぎ、「家に残っている人は行き場のない人」と実感していたからだ。



「人命に関わる場合は、個人情報保護のためとして名簿を開示しない方が問題」と話す、福島県南相馬市の西浦武義・元市健康福祉部長一同市で、石川勝義撮影

た。名簿に施設利用者名がないうえ、要援護を自分で名乗り出る「手挙げ方式」で名簿を作成したため、想定67%しかカバーできていなかった。西浦さんは、要援護者名簿に加えて後日、障害者手帳の配布者名簿も青田さんに渡し、データは2796人分に入った。部下から部長、いいんですか」と詰め寄られたが「責任は取る」と答え、辞表を上着ポケットに入れて仕事を

続けた。西浦さんは「開示後のトラブルを懸念する職員が多いが、命に関わる場合は開示しない方が問題だ」と思った。正式手続きを経ない名簿提供は市役所内で議論になった。だが、生命保護のためなら本人同意が無くても開示できるとする市個人情報保護条例の規定で「追認」された。市民からは「安心した」との声が多く寄せられた。

この開示は12年1月に国の

「人命に関わる場合は、個人情報保護のためとして名簿を開示しない方が問題」と話す、福島県南相馬市の西浦武義・元市健康福祉部長一同市で、石川勝義撮影

た。名簿に施設利用者名がないうえ、要援護を自分で名乗り出る「手挙げ方式」で名簿を作成したため、想定67%しかカバーできていなかった。西浦さんは、要援護者名簿に加えて後日、障害者手帳の配布者名簿も青田さんに渡し、データは2796人分に入った。部下から部長、いいんですか」と詰め寄られたが「責任は取る」と答え、辞表を上着ポケットに入れて仕事を

続けた。西浦さんは「開示後のトラブルを懸念する職員が多いが、命に関わる場合は開示しない方が問題だ」と思った。正式手続きを経ない名簿提供は市役所内で議論になった。だが、生命保護のためなら本人同意が無くても開示できるとする市個人情報保護条例の規定で「追認」された。市民からは「安心した」との声が多く寄せられた。

この開示は12年1月に国の

会議で報告され、翌年6月に改正災害対策基本法が成立した。災害時に限っては本人同意がなくても支援者に名簿を提供できることになった。

だが「手挙げ方式」の名簿作成で要援護者を網羅できるのか▽名簿があれば支援の手が届くのか―といった課題は残る。阪神大震災(1995年)の震源地に近い兵庫県・旧北淡町(淡路市)では、消防団558人が中心となって町民約1万人の安否を発生当日の午後6時までに全て確認した。副団長だった繁田安啓さん(74)は「みんな顔見知りで、誰が足腰が悪くて家の中で寝ているかまで知っていた」と話す。

南相馬市で安否確認をした日本障害フオーラム被災地障がい者支援センターふくしまの当時の事務局長、和田庄司さん(59)は「多くの障害者が周囲に気兼ねして我慢し、避難できなかった。手を差し伸べられる地域コミュニティーこそが重要」と強調する。

阪神大震災 21年

二つく

在宅難病患者 広がらぬ自治体避難マニュアル

命の電源 確保に不安

災害弱者 支え 探して

「ピロ、ピロ」。東白不明だった。

本大震災発生から3日後の2011年3月14日未明、暗闇の宮城県名取市の住宅街に電子音がたたましく響いた。筋肉が衰えていく難病「筋ジストロフィー」を患う桜井理さん(40)が24時間使っている人工呼吸器が電力不足を知らせた。

3日前、デイサービスを受けていた沿岸部の施設で津波にのまれそうになったが車で逃れた。自宅では停電が続き、車のシガーソケットなどでしのいだが限界に。電源確保は命を左右する。だが病院の復旧状況も避難所で確保できるのかも分からない。行政から事前に何も知らされておらず、難病患者の避難場所すら

ん(当時9歳の)顔色が悪化。常用薬も持ち出せず、119番もつながらない。香織さんはけいれんを起こし息を引き取った。悲しむ間もなく、次女美優さん(7)も体調を崩し

年、「災害時難病患者支援計画を策定するための指針」を策定し、自治体に避難マニュアルなどの作成を勧めている。だが強制力はなく、取り組む自治体は一部にとどまっている。

在宅難病患者 厚生労働省によると、全国統計はないが、2015年に拡大された指定難病の患者数は306疾患で推定150万人。厚生労働省のワーキンググループは08



人工呼吸器を使う筋ジストロフィー患者の次女美優さん(手前)に寄り添う袖裂真奈美さん。阪神大震災で亡くなった長女香織さんの写真も2人を見守る―神戸市東灘区で、森園道子撮影

るよ」と普段から周囲にアピールし、何かあった時に備えている」と話す。

兵庫県は2006年、人工呼吸器を装着する在宅難病患者に特化した指針を作った。患者ごとに自宅周辺のハザードマップや緊急連絡先をまとめたマニュアルを作成。昨年度末で2388人が登録され、毎年更新している。さらに真奈美さんは、複数の病院に美優さんの容体の情報を共有してもらっている。

それでも119番が通じず途方に暮れた震災経験が今も不安にさせる。真奈美さんは言う。「国や自治体がどこまでしてくれるのが震災20年を過ぎても見えてこない。結局、自分たちで守るしかない」。日本難病・疾病団体協議会の水谷幸司事務局長は「受け入れ可能な病院が少ないことや患者本人の希望もあり、難病患者の療養は在宅が多い。国や自治体は、患者の大多数が在宅だと考えて災害時の対応を考えるべきだ」と指摘する。

阪神大震災 21年

生活再建支援法 雨漏り、水浸し 払えぬ修理費

在宅被災者 置き去り

阪神大震災 21年

災害弱者 支え 探して

(1面参照)

宮城県石巻市渡波地区のパ
ート従業員、古座登美子さん
(62)の家族は東日本大震災
後、家の布団で寝たことがな
い。自宅が「大規模半壊」と
判定されて雨漏りがひどい
が、修理費を払えない。一人
娘の長女(23)には知的障害が
あり、環境変化への順応が苦
手で仮設住宅に入居するのは
難しい。市の支援金では今の
住環境はいかんともし難く、
「このまま住み続けるしか
ない」とこぼす。

古座さんと長女、古座さん
の弟の3人で暮らす木造平屋
住宅(約155平方メートル)は、あ
ちろちろから雨漏りがして
布団が敷けない。3人は比較
的乾きやすい毛布の上に何枚
もペットのトイレ用シートを

敷いてしのぐ。天井は落ちか
け、つかえ棒で支えている。
家は2014年10月、被災
者が住宅を建設・購入する際
に市が支給する支援金200
万円を元に、震災前から住み
続ける借家を買ったもの
だ。修繕には300万円かか
ると言われたが、とても無理
だ。心急修理への補助金制度
もあったが、知らない間に申
し込み期限が過ぎていた。

障害者が避難所へ行くのを
ためらうケースは昨年9月の
関東・東北豪雨でもあった。

「逃げた方がいい」。茨城
県常総市三坂町に住んでいた
斉藤哲雄さん(67)は、鬼怒川
が越水し市社会福祉協議会の
スタッフから電話で促され
た。斉藤さんには活字などが

被災者生活再建支援法

自然災害で自宅を失っ
た被災者に最大300万円
を支給する。1995年の阪神大震
災で住宅再建に公的支援が認め
られなかったため、98年に議員
立法で成立。全壊で100万円、大

規模半壊で50万円を支給し、再
建方法に応じて50万~200万円
を加算する。制度導入当初は支
給額が最大100万円にとどまり、
家財道具の購入などに限られ
た。法改正で上限額が引き上げ
られ、用途制限も撤廃された。

認識できない「失認」という
障害があり、妻純子さん(62)
も視覚障害者だ。移動が難し
く、慣れない公共施設へ行き
たくなかった。

そのうち近くの堤防が決壊

し、斉藤さん夫妻はヘリコプ
ターで救助された。避難所の
体育館ではトイレやシャワー
で不便を強いられた。同11月
に障害者向け賃貸住宅に入居
できたが、水浸しになった自

宅は「半壊」の判定。修繕に
は1000万円程度かかり、
元の暮らしは望めない。

障害者の避難時の課題を洗
い出そうと、関係団体は同12
月に実態調査連絡会をつく
り、斉藤さんが会長になった。

市社協の横島智子さん(59)は
「障害者は避難所に行っても
理解してもらおうのが難しく、
自宅に残る人が多い。障害者
が主体となって声を上げること
が大事だ」と力を込める。



鬼怒川の決壊現場付近を眺める斉藤さん
夫妻。左奥には流された家屋が今も残る
。茨城県常総市で、猪飼健史撮影

石巻市周辺の被災者を支援
する一般社団法人「チーム王
冠」が14年秋、538世帯に
行った聞き取り調査では、「全
壊」「大規模半壊」世帯が9
割を超えた。だが未修理が4
割を占め、7割近くが経済的
理由で直せずにいた。未修理
のまま暮らす「在宅被災者」
の多くは、孤立して支援情報
が得にくい高齢者ら「災害弱
者」だった。チーム王冠の伊
藤健哉代表は「在宅被災者は
見過ごされ、支援から置き去
りにされてきた。行政は実態
を調べて支援を拡充すべき
だ」と指摘する。 〓つづく

地域防災計画 移動や受け入れ先確保に不安

原発避難で体調崩す

災害弱者 支え 探して

「うちの利用者は大丈夫だろうか」。東日本大震災で地鳴りがした時、福島県田村市の自宅にいた鈴木絹江さん(64)の頭をよぎった。阪神大震災の時は、障害者も家屋の下敷きで亡くなっていったからだ。鈴木さんは骨が軟らかくなる難病を患ってきた。だが、NPO法人の代表理事として障害者介護などの事業所を運営していた。田村市は内陸部

原発事故の避難計画
 原子力発電所が立地したり周辺に位置したりする自治体が、事故時の住民避難の方法を災害対策基本法に基づいて地域防災計画に盛り込む。避難経路や移動手段、障害者や高齢者らの避難手順などを

のため津波被害がなく、利用者からは無事だったが、約40㎡先の東京電力福島第1原発で起きた爆発事故で様相が一変した。鈴木さんは、脱原発の集会に参加したりして放射線の恐ろしさを知っていた。「逃げなくちゃ」。直感的に思い、利用者ら11人と乗用車2台で逃げた。同県昭和村の施設にたどり着いたがバリアフリー化が不十分で、新潟

定める。福島第1原発事故を受け、国は2012年に原子力災害対策指針を改正し、策定を求める範囲を原発の8〜10㎞圏内から30㎞圏内に拡大。対象自治体は15道府県45市町村から21道府県135市町村へと大幅に増えた。



原発事故で福島県田村市から京都市に避難し、車椅子生活を送る鈴木絹江さん(京都市西京区で、小松雄介撮影)

負担となり、身長約1.65mの体重は震災前の30㎏から23㎏に落ちた。微熱や抜け毛などの症状で何度も救急車で運ばれた。医師は「原因が分からない」と言うばかり。夫匡(まさ)さん(66)と京都市西京区へ引越し、福島の人たちを支援し続けること決めた。

「原発事故の避難計画は細部を詰めるほど現実には合わなくなる。行政や原子力業界はフクシマの事故に学ばず、被災者の痛みが分かかっていない」。鈴木さんは避難体験を顧みて首をすくめた。11月23日

障害者自ら救いの手

災害弱者 支え 探して ⑥

植栽が赤や黄に色付いた昨年11月の大阪市東住吉区の長居公園。電動車椅子に乗った牧口一二さん(78)は大阪市長東区IIが「たくさんの人と交流の輪を広げて下さい」と穏やかな口調で参加者に語りかけた。牧口さんは障害者支援をするNPO法人「ゆめ風基金」(大阪市東淀川区)の代表理事を務め、東北と関西の障害者が交流するイベントを他の団体と開いている。東日本大震災のあった2011年に始め、6回目のこの日は約3500人が訪れた。

ゆめ風基金は阪神大震災のあった1995年に設立。副代表理事の河野秀忠さん(73)は大阪府箕面市IIは震災直後の神戸市で、眼前に広がる高

速道路や住宅の倒壊した光景に立ちすくんだ。「えらいこっちゃ。金や金。牧口さんに基金が必要だと電話で伝えた。自立生活を送る障害者が増え始めていた頃だった。家主が「トラブルが起きるのでは」と心配するため、障害者の多くは古い物件を借りざるを得ず倒壊などの被害に遭った。

「長い旅路に船出します。みなさんの応援の風を、帆いっぱい受けながら……」。牧口さんは呼びかけ文で訴えた。放送タレントの永六輔さん(82)ら多くの著名人が共鳴し、目標の10億円に向けて続々と寄付金が集まった。寄付金の送り先は国内外の被災地にも広げ、障害者支援を充実させようとした。だが障害者

が避難所に行きにくい状況は変わらなかった。ゆめ風基金設立10年を機に新たに防災事業も始め、障害者を守る防災対策をまとめた提言集を出版し、独自の融資制度も設けた。東日本大震災では、平時に培ってきた障害者支援のネットワークを生かし、11年だけで約1億2000万円を拠出。ガソリン代などのニーズが次々と寄せられた。牧口さんらは「大災害があったら、すっからかんになっても金を

公的資金と民間基金

被災した障害者支援団体などが行政の資金援助を得るには、多くの応募書類が求められて予算執行までに時間がかかる。また支援対象には要件があり、事業内

容や用途などが制限される。NPO法人「ゆめ風基金」は個人などからの寄付が財源のため、信頼関係を生かして簡素な手続きで済み、緊急の資金ニーズにも柔軟に対応できる利点がある。



東北と関西の障害者交流イベントであいさつをする牧口一二さん。被災障害者に救済金を送り続けているII大阪市長住吉区で、三浦博之撮影

出すんや」との考えでやってきた。昨年9月末までの寄付金総額は8億4577万円。目標はあと一歩で達成できる。だが、牧口さんらは被災障害者に救いの手を差し伸べる「航海」を続ける。災害はなくなるからならぬ。

障害者自立支援のノウハウを海外に広げている団体もある。89年に設立された障害者の自立支援NPO「メインストリーム協会」(兵庫県西宮市)は阪神大震災後、海外の研修生約150人を受け入れ、昨年4月のネパール大地震では現地入りして支援した。藤田俊二理事長(54)は健全者では考えが及ばないことがある。障害者が支援するからこそ意味がある」と話す。

障害者を社会でいかに守るのか。課題は山積みで対策は遅々として進まない中で、障害者団体自らが模索しながら手を打とうとしている。

（この連載は桜井由紀治、木村健二、石川勝義、田中将隆が担当しました）

IIおわり

史のトビラを開く「学びの旅」を始めよう。

学生の声

出身でありながら、高校生の頃から古く関心があり、退職を千載一遇の機会にしました。(大阪府在住・70代・男性)

- 日本を中心とした歴史や文化財が学べる
- 書類選考だけで入学できる
- 博物館学芸員資格が取得できる
- 学生数約1,300人 平均年齢58歳

学外授業で明日香・石舞台古墳を訪ねて

資料請求先

奈良 TEL FAX http://